

整理番号	42 - 29	事務事業名	中学校教育振興事業(経常分)	作成部署	管理部管理課	電話	内線886	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	鈴木正広	課長職名	青山章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	s 22	根拠法令等	教育基本法、学校教育法					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	全中学校の学校教育に係る経費で、教材消耗品、通知表、卒業証書の印刷製本費、一般教材備品などの学校教育に係る経常的に必要な費用である。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第 4 章)
	節	学校教育	(第 2 節)
	施策	教育内容の充実	(第 3 施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	生徒、学校教育	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	中学校の学校教育の充実	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	需用費、備品については学校の生徒数、学級数などに応じて各学校に予算を配当している。 配分している内容は、各学校が発行する文集「北広島市の子」、通知表、卒業証書の印刷授業に係る一般的消耗品や近代教育機器に関わる消耗品、理科実験材料消耗品の購入、一般教材備品の購入。
		17年度	経常的費用であることから、平成17年度においても同程度

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	13,153	12,192	12,930	12,930
	合計	13,153	12,192	12,930	12,930
人件費(概算)	人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	900	900	900	900
総事業費 +		14,053	13,092	13,830	13,830

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	学校教育に係る経費(配当予算)	13,153千円	12,192千円	12,930千円	12,930千円
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	本事業だけで学校教育充実の達成度を測ることは困難				
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	生徒1人当たりコスト (総事業費 ÷ 生徒数)	6,676円	6,313円	6,737円	
	【参考～生徒数】	(1,970人)	(1,931人)	(1,919人)	

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く 社会環境の変化や 今後の予測・他市 町村の動向等	特になし
---	------

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	学校の経費は、設置者が負担する。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)		
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	以前請求伝票により経理していたものを、現在は支出命令書に打直しているため処理が増えた。 学校に配分している予算は、学校において経理を行っているが、教育委員会での経理事務を軽減する必要がある。	事務的改善を行う。 学校が執行できる物品要求の額を現在の5万円より増額すべきである。 財務システムの見直しが必要である。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない		
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	経理事務の効率を上げ、全体的に事務処理量を縮小する必要がある。	財務会計システムの見直し。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	経常的事業費の削減により、特に需用費については、消耗品を十分に購入できない状況もあり、H17年度については学力テストに係る費用を別途措置し学校の負担を軽減したところではあるが、ITに関わる授業が入ってきたことにより、新たにそれらに係る需用費がかさんできている。 学校運営に支障がないか、さらに検証していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり。 経理事務の改善は今後とも検討する。